

貸借対照表
 (2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	3,027	流 動 負 債	646
現金及び預金	506	未 払 金	253
売 掛 金	721	未 払 費 用	158
原材料及び貯蔵品	23	未 払 消 費 税 等	43
未成工事支出金	1	未 払 法 人 税 等	58
前 払 費 用	28	賞 与 引 当 金	116
預 け 金	1,700	その他の流動負債	16
未 収 入 金	43		
その他の流動資産	2	固 定 負 債	1,012
		退職給付引当金	1,012
固 定 資 産	436		
有形固定資産	24		
建物及び付属設備	1	負 債 合 計	1,658
車両及び運搬具	17	純 資 産 の 部	
器具及び備品	4	株 主 資 本	1,804
無形固定資産	3	資 本 金	50
ソフトウェア	0	利 益 剰 余 金	1,754
施設利用権	2	利 益 準 備 金	12
投資その他の資産	408	その他利益剰余金	1,741
長期前払費用	5	繰越利益剰余金	1,741
差入敷金保証金	6		
繰延税金資産	396		
		純 資 産 合 計	1,804
資 産 合 計	3,463	負債及び純資産合計	3,463

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

I. 当期純損益金額に関する事項

当期純利益 195百万円

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準	原価法	(収益性の低下による簿価切下げの方法)
評価方法	貯蔵品	最終仕入原価法
	未成工事支出金	最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) は定額法) を採用しております。

無形固定資産 定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員等に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により設定しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。